

〔個人研究〕

国内諸大学における「戦時下の大学」研究の現状と課題

江島 尚 俊

一 はじめに―本稿の関心と目的

大正大学綜合仏教研究所における研究プロジェクト「大学と宗教」研究会は、前身（近代日本宗門系大学研究会）を含めると、二〇一四年度で四年目を迎えた。本年度から研究テーマを「戦時下の大学」と設定し、戦時における宗教系大学に着眼して研究活動を行っている。当然のことながら、「戦時下の大学」というテーマは本研究会だけの独占テーマではない。敗戦から七〇年の間に多くの積み重ねがあり、特に一九九〇年代以降においては組織的かつ本格的な調査・研究プロジェクト

が大学内に立ち上がったものも少なくない。ゆえに本研究会は、国内諸大学における「戦時下の大学」研究という大きな流れの中に位置づけることができる。しかし管見の限りでは、その流れを概観できるよう整理した論稿を確認することができなかったため、本稿ではそれを果たしたいと考えている。戦後において行われてきた「戦時下の大学」に関する諸蓄積を整理し、いくつかの課題を提示しておきたい。なお、本稿でいう「戦時下の大学」研究^{〔1〕}とは筆者の造語である。ここでは西山伸の時期区分に従って、「戦時下の大学」研究を、昭和一三年頃から昭和二〇年八月までにお

ける大学を含めた高等教育に関する組織、所属教員および学生、教育・学問の内容、制度や政策などを対象とする研究群と設定しておく。

さて、「戦時下の大学」について、当時、まさに戦時下において発言された一説から紹介したいと思う。

総力戦国家における大学の職分は如何。それはまづ第一に、国力の根基たる精神建設に対して最も厳肅なる責務を負ひ、教学刷新の根源力として、あくまで皇国世界観に徹し、道義的国防国家の建設に対して主導的使命を果たさなければならぬ。…第二に、大学は国家に須要なる學術の蘊奥を攻究するといふ職分を有する。研究機関としての大学の職分がこれである。…いはゆる「総力科学」の体系の中に、みづからの地位と職分とをみいだすべきであらう。²⁾

教育学者であり、当時、東京女子高等師範学校教授であった倉澤剛が著した『総力戦教育の理論』（一九四四年刊）の一説である。「総力戦」という概念は、日本においては陸軍の一部のエリートのみで独自に解釈され一九二〇年代にはすでに共有されていた概念であった。³⁾ 倉澤の発言は「総力戦」下における大学の規範を示したものと見えるが、倉澤は「総力戦国家における大学の職分」を、第一に教育、第二に研究とした上で、それらは共に「皇国」観念を基にしたものでなければならぬとしている。

このような大学論は、現在では（異常）かも知れないが、戦時下では（正常）であり、そしてなにより（正当）とされる主張であった。「戦時下の大学」が思想的にも社会的にも、そして制度的にも大きな制約と動員を受けることが（正常）とされていた「戦時下の大学」は、戦後において如何に捉えられてきたのか、この点に関心を寄せながら整理していきたいと思っている。

二 「戦時下の大学」は如何に捉えられてきたか

(一) 先行研究の整理

敗戦から七〇年が経過した現在において「戦時下の大学」に焦点を当てようとするならば、必然的に歴史的な視点が必須となる。その意味において、有力な先行研究として大学史や高等教育史を挙げることができよう。両者はともに高等教育を対象とする研究分野であるが、大学史では個々の大学の組織構造や実態を、高等教育史では大学や専門学校を含めた高等教育のシステムを重視する点に違いがある。⁴この違いは研究の方法や成果にも表れてくる。大学史では大学沿革史や個々の大学への個別研究が成果の中心となり、高等教育史では高等教育に関する制度や行政実態、または大学間比較や国際比較などが成果として提供されることが多い。なお、両者の研究史に関してはずでに優れた整理がなされているため、以下ではそれに依拠しながら「戦時下の大学」研究に焦点を絞って

いきたいと考えている。

そもそも大学史・高等教育史は、戦前から敗戦直後の時期において寥々たる状態であった。しかし、一九六〇年代末の大学紛争を機にその状況が大きく変化する。いわゆる「大学問題」が社会の関心事になってゆくと、大学界においても「学問の自由」、「大学自治」といった大学の根幹にかかわる事項に改めて大きな関心が集まるようになり、それらを対象とした論稿・研究の発表が飛躍的に増えていった。これに雁行する形で、大学史・高等教育史も七〇年代以降に深まってゆき、日本における、日本の大学に関する歴史研究が大きく花開いていった。では、本稿で焦点をあてたい「戦時下の大学」研究は如何なる動向であったのだろうか。

敗戦国となった日本において「戦時下の大学」が思い起こされた時、最初に関心を集めたのが学徒の戦時動員に関する話題であり、中でも特に学徒出陣であった。学徒出陣には敗戦直後から関心

が寄せられていたが、安田武や東大十八史会に代表されるような書籍が本格的に刊行されるようになったのは、一九六〇年代後半であった⁶⁾。それらは主に、学徒出陣・学徒動員に関する証言、回想録、手記などを元に刊行されており、戦争体験者による主観的・一次資料としての側面が大きかったと言える。無論、それらは意味ある記録として現在でも貴重な資料であるが、学術研究という点から考えると、本格的に研究が深まっていたのは一九八〇年代に入ってからであったと言えよう⁷⁾。

学徒出陣も含めた「戦時下の大学」研究の牽引役を担ったのが、大学沿革史の編纂・刊行作業であった。六〇年代から七〇年代にかけて徐々に刊行数を増やしていった大学沿革史は、八〇年代に入るとその数を飛躍的に伸ばしていく⁸⁾。それとともに、「戦時下の大学」に関する記述や資料整理が進んでいった。無論、それ以前にも『東北学院創立七十年史』（一九五九年）、『慶應義塾百年史中巻（後）』（一九六四年）などにおいて、戦時

下の動向が厚く記述されていたこともあった。ただし、それらは当時としては稀有な例であり、かつアジア・太平洋戦争の研究自体も発展途上の過程にあったことから、「戦時下の大学」研究にとつて六〇・七〇年代は萌芽期として位置づけるべき時期であろう。

先述したように「戦時下の大学」研究において発展期といえるのは八〇年代である。この時期の特徴としては、『東京大学百年史』（一九八四〜七年）、『関西大学百年史』（一九八六年）、『早稲田大学百年史』（一九七八〜九七年）等、複数巻にわたる大学百年史が続々と刊行されている点が挙げられる。充実した大学沿革史の刊行は、「戦時下の大学」解明の牽引役となった。多くの大学沿革史において、相当数の分量が戦時下の動向に対し割かれるようになっていった。そこでの内容も学徒動員・学徒出陣に留まらず、戦時下における大学機構や教育内容、さらには財政状況など、多岐に渡っている。このように、「戦時下の大学」

研究は主として大学史研究の蓄積の上に深まっていたのであった。

その後、学徒出陣五〇年および戦後五〇年を迎える一九九〇年代に入ると、戦時に特化した大学刊行物が各大学や学内ゼミなどを主体として発行されるようになっていく。⁽⁹⁾ 東京大学大学史史料室、慶應義塾大学における白井厚ゼミ、青山学院大学のプロジェクト、明治学院大学など、戦後五〇年を節目として自大学の歴史的検証を本格的に行うようになっていった。

また、同じ九〇年代以降の動向として「戦時下の大学」研究にとって見逃してはならないのが「総力戦」の視点が導入されたことである。詳細は後にも述べるが、もともとの嚆矢は『総力戦体制と教育』（一九八七年）であった。しかし、本格的に「総力戦」の観点が導入され、特に戦時下の学問に着眼しながら論じられるようになるのは九〇年代後半以降のことである。

(二) 大学沿革史にみる「受難」期としての「戦時下の大学」

前節で述べたように、八〇年代になると「戦時下の大学」に関する研究が大学史研究を基盤として発展していくが、その際、「戦時下の大学」を捉える視点が徐々に変化していったと筆者は考えている。たとえば、『早稲田大学百年史』の編纂に携わった歴史学者・佐藤能丸は、一九八一年時点で、大学に関する研究が遅れていることを指摘しつつ、「戦時下の大学」について以下のように述べている。

大学と言えば、…やや乱暴な表現をするならば、「受難」の観点よりイメージ化され勝ちであった。…大学がさまざまな分野で如何に戦時体制に組み込まれ、その過程の中で、大学がどのように自から進んで主体的な姿勢を示そうとしたかに関する研究は充分になされておらず、今後の課題として残されている、

というのが大方の実状である。^⑩

ここでの佐藤は、被害者ではなく、「主体的な姿勢」を持った大学、つまり加害者としての大学という側面がこれまで焦点化されてこなかったことを問題として提起しているのであった。

では、佐藤がいう「『受難』の観点よりイメージ化され勝ち」であったという指摘は、一体何を指していることだったのであるか。以下では、中央大学と青山学院大学の大学沿革史を題材に、「受難」としての戦時下が戦後においてどのように描かれていたのかを見ておきたい。

一九五五（昭和三〇）年に刊行された『中央大学七十年史』においては、「第六章第七節 戦時下の学園」という標題で一二頁を割いている。ここでは、昭和一五年から二〇年までを中心に記述されているが、「戦時下の大学」の異常性を強調した内容となっている。たとえば、「昭和六年満州事変以後、わが国の教育は、従来のそれに比し

ていちじるしく異^マった方向を示した。」というように、大学教育のみならず昭和期の教育界全体が従来とは異なる方向へ向かっていったとされている。そして、戦争が進むに従って「学校教育のまがきの中にも軍事的な政治力の、歪んだ支配の波が押し寄せてきたので、わが学園のみが、ひとり超然として、そのしぶきをさけることはできなかった。」^⑪ というように、戦時教育体制の中に中央大学も否応なく組み込まれていったとの理解が示されている。戦時体制下において「受難」した中央大学の姿が描かれているのであった。

次は、一九六五（昭和四〇）年に刊行された『青山学院九十年史』をみていこう。ここでは第五章の第二、第三節において戦時下のことが取り上げられている。青山学院専門学校（当時）はキリスト教系の高等教育機関であり、かつアメリカのプロテスタント系教会を母体としている学校であったため、特に戦時下においては不利な状況に置かれた学校であった。その際たる事例が、神学

部の統廃合事件であった。日本基督教団の設立にともなうて、昭和一八年三月に青山学院の神学部は他大学への統合という「発展的解消」が行われた。またその直後に、学院存続をかけて行われた急進的な人事刷新が大きな禍根を残す結果となつてしまつた。この両者は戦時下における外部圧力を契機として起こつた事象であつたため、『青山学院九十年史』では以下のように振り返つている。

このときから戦争の終わりまでの二か年あまり、…日本が戦争の破局へ向かつて突き進んでゆく最悪の時代であつたから、すべてのことにその正常さを失う「失調」状態を示し、教育界にも異常な措置が次々と取られていった。それゆえ、この青山学院の「昭和十八年の傷あと」は、それから戦争末期の非常措置が強行されてくる時期における青山学院の動きに直接・間接にマイナスの影響を与えたことである¹³。

国家や軍部の抑圧のなかで、「昭和十八年の傷あと」という戦時下特有の「マイナスの影響」を被つた、とされている。

両者の大学沿革史においては、戦時体制の深まりによつて教育機関が本来の姿を失つていった、との記述がなされているが、これらは佐藤のいう「戦時下を」「受難」としてイメージ化」している例に該当するであろう。両者のような「受難」のイメージ化は、他の大学沿革史にも散見されており、「学問の自由」や「大学自治」への軍部からの抑圧、学徒の出陣・動員に伴つた苦しい大学経営の実状などが戦時下に関する記述対象となつている。それらは確かに戦時特有のものであつたことは間違いないし、実際に起きていた事実であつた。しかし、「戦時下の大学」は須らく「受難」と言えるものであつたのか、先の佐藤が指摘していたように「主体的な姿勢」を有することは本当に無かつたのか。無論、ここで言う「受難」や「主体的」とは、立場や主観に依存する表現であ

ることは言うまでもない。ゆえに、両者を学術的に用いるには厳密な定義が必要であろう。ただし、前者の意識が前提となつて「戦時下の大学」を捉えるのであれば、必然的に後者の側面を大きく欠落させてしまう可能性から免れ得ない。そして何より、「戦時下の大学」を「受難」としてのみ捉えると、戦後の大学を「受難」からの復活・発展として描き、かつ、その発展が「戦時下の大学」と如何に決別していったのか、という論調で描かれないまいだろうか。そうなれば、どうしても「戦時下の大学」に対して特異性や異常性が強調され、戦時と戦後の連続性を無視してしまう傾向を生む。いまだ未解明部分が多く残されているからこそ、歴史的事実の発掘と整理こそが「戦時下の大学」研究にとつて、緊要な作業であり続けてゆくことは間違いない。

(三) 五〇年を節目とした「戦時下の大学」研究の展開と転回

「戦時下の大学」研究にとつて、学徒出陣五〇年（一九九三年）と戦後五〇年（一九九五年）という節目は、大きな意味を持った年であった。たとえば、一九九三年二月に日本戦没学生記念会（わだつみ会）出陣学徒有志一同による声明が、同年一月一日には全国私立大学総長・学長共同声明「学徒出陣五十年にあたって」が公表された¹⁵⁾。また、それに前後するかたちで、戦争に関する展示やシンポジウムが各大学で開催され、さらにはいくつかの大学においては本格的な調査・研究が開始されたりもしている。以下では、九〇年代以降において「戦時下の大学」を対象に調査・研究が開始され、かつ成果刊行がなされている事例を取り上げて、そこに見られる「戦時下の大学」研究の展開と転回をみていきたいと思う。

東京大学では、一九九三年一月、当時総長であった吉川弘之が大学史史料室へ学徒動員・学徒

出陣など「戦時下の大学」実態解明を依頼したことを契機に本格的な調査が開始された。その成果は約四年後に一冊の書籍（『東京大学の学徒動員・学徒出陣』）として刊行されている。書籍刊行の半年前に、東京大学『学内広報』では特集号が企画されたが、その際、当時室長であった高橋進は「われわれには戦後五〇年を経てなお、いまだ戦時下の近代日本の大学像を描くための調査と資料とが欠けている。」と自省を含めた弁を述べている。総長吉川が「歴史科学的方法で、限りなく真実に近いもの」¹⁵を求めたように、調査・研究の成果としての本書は、禁欲的なまでに事実の発掘と整理に基づいた内容となっている。このような姿勢は、「戦時下の大学」に対する安易な評価を避ける姿勢に繋がっていく。先にも指摘したように現状の「戦時下の大学」研究を鑑みると、今もって最も必要な姿勢であろう。

一方、東京大学のように学内組織が担うのではなく、ゼミ学生が中心となって「戦時下の大学」

について調査・研究を行ったのが、青山学院大学と慶應義塾大学の例である。

青山学院大学においては、当時経済学部教授であった雨宮剛が指導していたゼミ学生有志が中心となって青山学院プロジェクト九五を組織、長年にわたる調査・研究成果を五冊にわたって刊行している。この企画は、雨宮自身の体験とともに、今後戦争を知らない世代が増えていくにあたり、戦後五〇年を節目としてアジア・太平洋戦争を如何に語り継ぐかという、極めてアクチュアルな問いかけをもとに開始されたものであった。¹⁸ここでの成果は、歴史的事実の発掘や整理に留まらず、大学母体である青山学院（法人）の戦争責任や戦後責任、さらには建学の精神までを問い質し、学院の存在意義にまで踏み込んだ議論を展開していった。¹⁹それら一連の成果に触れていると、「戦時下の大学」を対象化することの意義と責任、そして覚悟を突きつけられる、極めて実践的なレベルで「戦時下の大学」を捉えることの重要性を感

じざるを得ない内容となっている。

慶應義塾大学においては、当時経済学部教授であった白井厚がオックスフォード大学へ一年間留学した経験がきっかけとなり、帰国後、「戦時下の大学」を学部ゼミの課題に掲げて一九九一年から調査・研究を開始した。²⁰ここでの活動は、その後約二〇年という長期にわたって継続され、慶應義塾のみならず、他の大学も含めた多くの実態を説明するに至っている。白井の関心は、「戦時下の大学」の実態を説明するのみならず、「加害者」としての大学という側面も明らかにする点にあった。また、戦後の大学における慰霊・追悼の問題も扱っており、現在においてもなお「戦時下の大学」が、重要なテーマであることを教示してくれている。²¹さらには、研究の対象のみならず、学生に対する平和教育・戦争教育、そして歴史教育の題材としても「戦時下の大学」が活用可能であることを示した両大学の展開は、非常に大きな意義を持っていると言えよう。

大学として戦争を如何に捉えるか、被害者としてではなく、「加害者」としての大学の姿を自己反省のもとに描こうとする姿勢は九〇年代以降に顕著となっていた。その事例として、明治学院大学と金城学院、早稲田大学の取り組みをおさえておきたい。

一九九五年六月、明治学院大学キャンパス内の教会で中山弘正学院院长（当時）が「明治学院の戦争責任・戦後責任の告白」を表明した。²²ここでは、キリスト教主義に基づく学院が「侵略戦争に協力したという罪」を神に対し謝罪し、同時に「朝鮮・中国を始め諸外国の人々」に対して謝罪している。明治学院ではこの告白の前後に、学院の戦争責任を問い質すべく、「加害者」としての姿に焦点をあてたシンポジウムや学内授業が行われた。時期を同じくして『未来への記憶』も刊行され、そこでは戦争協力に対する謝罪と反省、そして未来への努力も宣言されている。²³

次に金城学院の例をみておきたい。金城学院で

は、沿革史として一九九六年に『金城学院百年史』を刊行している。しかし、そこにおける戦時下の記述が「迫害と苦難の歴史」としてのみ描かれ「国家が犯した国際的蛮行の一翼を担うことになった加害者の自覚は希薄といわざるをえない。」²⁴ という反省のもと、「加害者」としての側面に焦点を当てた書籍（『主を畏れる』を二〇〇四年に新たに上梓している。この場合も明治学院と同じように、「被害者」から「加害者」へ、という視点の転回がみられる。

早稲田大学では、二〇一四年度秋季企画展として開催した「十五年戦争と早稲田」が開催している。長年にわたって戦争との関わりを調査し続けてきた同大学であるが、そこで配布されたパンフレットには「戦争との関係において、大学は単なる被害者という立場に安住することはできない。国家による統制と弾圧がいかに苛烈であったにせよ、大学が『積極的』に国策に追従したことは明らか²⁵」と、大学の「加害者」性について強い自省

が綴られている。先に引用した佐藤の視点、「主体的な姿勢」を問う視点を引き継いでいることがうかがえる。

これまで述べてきたように、「戦時下の大学」研究は、九〇年代以降に大きな変化、つまり、教育材への展開、そして、「被害者」視点から「加害者」視点への転回である。戦争を如何に捉えるかは非常に大きな課題であり、議論が尽きないテーマでもあるが、戦後七〇年が経過しようとしている今、改めてそれを問い続けることの重要性は決して色あせることは無いように思う。

三 おわりに——近年の研究動向を踏まえて

最後に、「戦時下と大学」研究に関連する近年の成果を参照しながら、今後の発展に少しでも資するべく、筆者なりの整理と課題を提示する。

整理の手始めとして戦前・戦後の連続性問題に触れておく。野間教育研究所における「学校沿革

史研究部会」に参加している西山伸は、『野間教育研究所紀要』第五三集（二〇一三年）において、「第一章 戦時体制」を担当している。西山は、多彩な内容を有する大学沿革史の整理を行う前提として、当時の大学と戦争を考える上で有効な視点を四つ提示している。²⁶

(1) 制度・組織：①在学年限短縮、②文系大学の統廃合

(2) 研究体制：①科学動員、②研究所・学部等の増設、④科学研究費、大学院特別研究生

(3) 教育体制：①軍事教練、②勤労働員、③学徒出陣

(4) 思想・大学自治の抑圧

この四つの視点には西山が持つ二つの関心、具体的には、当時の大学が有していたであろう「多面的な戦争との関わり」²⁷への関心、そして、戦前から戦後の連続性・非連続性への関心、が横たわっているものと思われる。西山によると、戦前・戦

中と戦後における教育制度上の断絶はよく知られているが、人的側面や研究組織においては実は連続性が強く、特にそれは国立大学よりも、私立大学に見出すことができる、²⁸という。戦前・戦中、そして戦後の連続性・非連続性を見極めること、そして「戦争への「協力」も含んだ複雑な戦争と大学の関係」²⁹を描いていくことは、今後の「戦時下の大学」研究にとっても不可欠の関心事であろう。

次に、「総力戦」研究の動向を整理しておきたい。「戦時下の大学」を考える際に、ここ二〇年ほどで盛んとなってきた「総力戦」研究の動向は見逃してはならない。「総力戦」研究自体については瀨瀬厚の整理を参照して頂きたいが、³⁰ここでは「戦時下の大学」研究との関係が深い成果を例挙しながら整理しておきたいと思う。

「総力戦」と大学のことを論じた嚆矢として、寺崎昌男「第三章第四節 高等教育諸学校」(『総力戦体制と教育』所収)³¹を挙げるができる。

社会全般に亘る教育場面を対象とした本書の中で、高等教育諸学校編を担当した寺崎昌男は、それまではあまりなかった視点から「戦時下の大学」を論じている。それは、高等教育に関する制度・政策レベルと、それを受容する個々の大学や学生のレベルを同時に論じることによって、「戦時下の大学」の主体性とその論理を明らかにしたのであった。長浜功による厳しい指摘や「総力戦」研究が深化した現段階から鑑みて、研究方法論の途上性は残された課題であったとしても、「総力戦」という視点から大学および学生の主体性を問おうとした意図は評価されるべきであろう。その後、「総力戦」研究からの成果は九〇年代に入ってからであった。佐藤広美や松井隆志、駒込武・川上肇・奈須恵子、沢井実、神奈川大学国際常民文化研究機構、吉葉恭行などによる研究成果は、戦争と学問の正負両面の関係を描いており、大学・専門学校という高等教育機関、そこに所属していた人材が戦争と大きく関わっていたことが明らかに

されている。³⁴「総力戦」が激化し、「総力戦」遂行のための国家体制が極まってく中、大学がどのような役割を担い、抑圧と動員を受けていったのか、さらにはそれが戦後に如何なる形で断絶し、または継承されたのか、これらは「戦時下の大学」にとつて非常に重要な研究視点と言えよう。

最後に課題を述べておきたい。前章の第一節で述べたように、「戦時下の大学」研究は、重厚な大学沿革史が続々と刊行された時期（八〇年代）に発展期を迎えた。そのことは視点を変えると、「戦時下の大学」研究とは大学史という研究方法と成果の影響下にあったことを意味する。確かに、八〇年代以降の発展期以来「戦時下の大学」研究は、『大学とアジア太平洋戦争』³⁵や戦時科学・戦時学問研究のような例外を除き、多くは個々の大学を単位として深化してきた。それはそれで意義ある成果ではあったが、社会や時代といった抽象的な次元に昇華させて「戦時下の大学」を論じようとするならば、個々の大学の事例に沈黙するだ

けでは問題があるろう。大学横断的な研究、ひいては国際比較といった高等教育史の視点と手法への展開、ミクロな事例の集積からマクロな説明への昇華も念頭に置いておく必要があるのではないだろうか。

次は、植民地および大学財政への着眼である。馬越徹や宮沢恵理子、李恒全、酒井哲哉・松田利彦らの成果にあるように、「戦時下の大学」とは国内に留まるものではない。³⁶ 帝国日本の支配が拡大するにあたって、台湾や朝鮮、満州などに大学が設置されたことは紛れもない事実である。「戦時下の大学」にとつて植民地との関係はもつと考察されてしかるべきであろう。それは植民地からの留学生の実態解明しかり、それら学生の出陣・動員もしかりである。また、戦時における大学財政状況からの研究が伊藤彰浩や高木雅史などから報告されている。特に伊藤の研究成果によると、「戦時下の大学」は須らく財政難・経営難だったのではなく、国家からの研究助成費増額や徴兵忌

避を目的とした入学者の増加など、従来にはあまり焦点化されることのなかった事実が次々と明らかにされている。「受難」とは異なる側面についても冷静に着眼する必要性を感じざるを得ない。

そして最後に、「総力戦」研究との関わりについて指摘しておきたい。不思議なことに現在の「総力戦」研究では、科学・学問動員以外の視点で「戦時下の大学」を論じることは総じて少ない。桑野弘隆がいうように、もし「国家総動員」が近代国家の宿命であり、その一形態として「総力戦」体制が構築されていったとしたら、近代化の重要な推進役を担った近代大学制度が「総力戦」体制のなかで国家資源としてどのように動員されていったのか、という着眼は「戦時下の大学」研究にとつても「総力戦」研究にとつても非常に大きな視点であろう。西山がいう多面的な関わりを想定して「総力戦」と大学の関係を問うていくべきである。ただし、これを実践していくには研究対象の時期区分を再考しなければならないだろう。

現在の「総力戦」研究は、そのルーツを第一次世界大戦に求めている。ゆえに、その点からみると、本稿で設定した時期区分（昭和一三年頃～二〇年）ではなく、それ以前も鑑みる必要がでてくる。

つまり、「総力戦」体制に至る前の「国家総動員」体制の段階から大学がすでに動員の対象となってきたのではないかという発想である。この発想の利点は、これまでの大学史・高等教育史研究において個々に扱われてきた感の強い事項（「学問の自由」と「大学自治」の抑圧、学徒の出陣・動員など）が、実は近代国家の宿命（＝国家による動員対象）として生じた連続性のある事項として捉えられるのではないか、という点である。ただし、これを実証的に論じていくには、本稿で設定した時期区分では限界がある。戦中・戦後の連続性が指摘されている今、戦前・戦中との連続性も視野に入れた柔軟性のある研究も模索していかなければならないだろう。

紙幅および現段階における筆者の能力上、「戦

時下の大学」研究について網羅的とは言い難い内容となってしまう点については、お詫びしておきたい。しかし、本稿で論じてきたように「戦時下の大学」研究とはいまだ発展途上の、新しい研究分野であるとともに、教材として資することのできるテーマでもある。また、自身の立場性や歴史観が問われる非常に大きく深いテーマであることはご理解いただけたと思う。今後、「戦時下の大学」研究が深化していくにあたって、本稿が何らかの一助となれば幸いである。

（大正大学総合仏教研究所研究員）

- (1) 西山伸「第一章 戦時体制」（学校沿革史研究部会編『野間教育研究所紀要第五三集 学校沿革史の研究 大
学編一 テーマ別比較分析』野間教育研究所、二〇一
三）二五頁。
- (2) 倉澤剛『総力戦教育の理論』（目黒書店、一九四四）三
七八―三八一頁。
- (3) 瀧藤厚『総力戦体制研究―日本陸軍の国家総動員構想
―』（社会評論社、二〇一〇「初版：一九八一」）所収の

「第二章 日本陸軍の総力戦準備構想」を参照。

- (4) 天野郁夫「コメント 大学史と高等教育史」(『大学史研究』第九号、一九九二)。

- (5) 寺崎昌男「日本における大学史研究の戦前・戦後」(『松山商大論集』第一四五号、一九八〇)、寺崎昌男「大学史・高等教育史研究の課題と展望」(『日本教育史研究』第五号、一九八六)、伊藤彰浩「高等教育史研究の回顧と展望」(『広島大学教育研究センター 大学論集』第二二集、一九九三)、谷本宗生「大学史・高等教育史研究の課題と展望」(含 大学史・高等教育史研究文献目録) (『日本教育史研究』第二二号、二〇〇二)、伊藤彰浩「近代日本の高等教育の歴史研究の展開」(『広島大学教育研究センター 大学論集』第三六集、二〇〇六)などを参照。

- (6) 安田武『学徒出陣―されど山河に生命あり―』(三省堂、一九六七)、東大十八史会編『学徒出陣の記録―あるグループの戦争体験―』(中央公論社、一九六八)、『学徒出陣』二五周年記念手記出版会編『昭和十八年十二月一日―戦中派の再証言―』(若樹書房、一九六九)などがある。

- (7) 福岡敏矩『学徒動員・学徒出陣―制度と背景―』(第一法規出版、一九八〇〔一九九三増補版〕)などがある。ただし、学徒出陣に関しては本格的な研究対象として取り上げられることは稀で、「戦没者の遺稿や当事者の回想が大部分である。…さまざまな角度から分析が行われ

ている原爆・空襲や沖縄戦研究との大きな違いである。」という状態が現在に至っているという指摘もある(西山伸「『学徒出陣』研究序説」(辻本雅史編『知の伝達メディアの歴史研究―教育史像の再構築―』思文閣出版、二〇一〇)二九〇―二九一頁)。

- (8) 西山伸「第二章 学校沿革史刊行動向 第二節 大学沿革史」(『野間教育研究所紀要 第四七集 学校沿革史の研究 総説』「財団法人野間教育研究所、二〇〇八、六七頁)掲載の「図三 大学沿革史刊行動向(国公私立別)」を参照。

- (9) 順不同かつ部分的ではあるが、一九九〇年代以降に刊行された「戦時下の大学」に特化した調査・研究の成果物を列挙する。

東京大学史料室編『東京大学の学徒動員・学徒出陣』(東京大学、一九九七)、青山学院大学プロジェクト九五編『青山学院と出陣学徒―戦後五〇年の反省と軌跡―』(雨宮剛、一九九五)、同『青山学院と平和へのメッセージ―史的検証と未来展望―』(雨宮剛、一九九八)、同『青山学院と戦争の記憶―罪責と証言―』(雨宮剛、二〇〇〇)、同『青山学院と学徒出陣六〇年―戦争体験の継承―』(雨宮剛、二〇〇三)、明治学院敗戦五〇周年事業委員会編『ブックレット 心に刻む―敗戦五〇年・明治学院の自己検証―』(明治学院、一九九五a)、同『未来への記憶―こくはく敗戦五〇年・明治学院の自己検証―』(ヨルダン社、一九九五b)、キリスト教学校

- 歴史研究会編著『主を畏れる―資料にみる戦時下の金城学院と基督教―』（キリスト教新聞社出版事業部、二〇〇四）、白井厚監修／慶應義塾大学経済学部白井ゼミナル著『共同研究 太平洋戦争と慶應義塾』（慶應義塾大学出版会、一九九九）、同監修／同著『同 本文編』（慶應義塾大学出版会、二〇〇九）、大谷大学真宗総合研究所真宗学事研究班真宗学事史研究編『大谷大学百年史 資料編別冊』（大谷大学、二〇〇四）立命館百年史編纂室編『立命館百年史紀要 別冊No.2 立命館の卒業生の戦争体験―学徒出陣・学徒勤労動員前後―』（立命館百年史編纂室、一九九六）明治大学史資料センター編『戦争と明治大学―明治大学の学徒出陣・学徒勤労動員―』（明治大学、二〇一〇）、安川寿之輔『日本の近代化と戦争責任―わだつみ学徒兵と大学の戦争責任を問う―』（明石書店、一九九七）、堀江優子編『戦時下の女子学生たち―東京女子大学に学んだ六〇人の体験―』（教文館、二〇一二）、老川慶喜・前田一男『ミッシヨン・スクールと戦争―立教学院のディレンマ―』（東信堂、二〇〇八）。
- (10) 佐藤能丸編『年表 一五年戦争と早稲田大学』（『早稲田大学史紀要』第一四巻、一九八一）五〇―五一頁。
- (11) 天野徳也編『中央大学七十年史』（中央大学、一九五五）一四八頁。
- (12) 同書、一四九頁。
- (13) 青山学院編『青山学院九十年史』（青山学院、一九六五）
- 四六〇頁。
- (14) 同書、四六三頁。
- (15) 青山学院大学プロジェクト九五編、前掲書（一九九五）、四一八―四二三頁。
- (16) 高橋進『学徒動員・学徒出陣調査報告について』（東京大学広報委員会編『学内広報』第一〇七二号、一九九六年七月一五日）四頁。
- (17) 吉川弘之『歴史的事実として記憶するために』（同紙）三頁。
- (18) 雨宮剛『あとがき―企画・編集を終えて―』（青山学院大学プロジェクト九五編、前掲書（一九九五）を参照。
- (19) 雨宮剛『あとがき―企画・編集を終えて―』（青山学院大学プロジェクト九五編、前掲書（二〇〇〇）を参照。
- (20) 白井厚・白井堯子『オックスフォードにて』（日本経済評論社、一九九五）一一八―一九九頁。
- (21) 白井厚『大学における戦没者追悼を考える』（慶應義塾大学出版会、二〇一二）。
- (22) 全文は、明治学院敗戦五〇周年事業委員会編、前掲書（一九九五a）に掲載。
- (23) 明治学院敗戦五〇周年事業委員会編、前掲書（一九九五b）を参照。
- (24) キリスト教学校歴史研究会編著、前掲書、一頁。
- (25) 早稲田大学大学史資料センター『十五年戦争と早稲田』（早稲田大学大学史資料センター、二〇一四年一〇月一日発行）一頁。

- (26) 西山、前掲論文、一八一—二四頁。
- (27) 同論文、一四頁。
- (28) 西山伸「序章 大学沿革史のいま」(学校沿革史研究部会編『野間教育研究所紀要第五三集 学校沿革史の研究 大学編一 テーマ別比較分析』野間教育研究所、二〇一三)一一頁。
- (29) 西山、前掲論文(二〇一三)、五七頁。
- (30) 額瀨、前掲書、「補章 総力戦体制研究で何が論じられてきたか」を参照。
- (31) 寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育―皇国民「錬成」の理念と実践―』(東京大学出版会、一九八七)「第三章第四節 高等教育諸学校」を参照。
- (32) 長浜功「書評『寺崎昌男・戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育―皇国民「錬成」の理念と実践―』』(『教育学研究』第五四卷第二号、一九八七)六〇—六一頁。
- (33) 注2の額瀨による成果のほか、以下を参照。
山之内靖・ヴィクター・コシユマン・成田龍一編『総力戦と現代化』(柏書房、一九九五)、山之内靖・酒井直樹『グローバルゼーション・スタディーズ―総力戦体制からグローバルゼーションへ』(平凡社、二〇〇三)、山室信一『複合戦争と総力戦の断層―日本にとつての第一次世界大戦―』(人文書院、二〇一三)、山室信一・岡田暁生・小関隆・藤原辰史編『現代の起点 第一次世界大戦 第二巻 総力戦』(岩波書店、二〇一四)などを参照。
- (34) 佐藤広美『総力戦体制と教育学―戦前教育学研究会における「教育改革」論の研究―』(大月書店、一九九七)、松井隆志「東京帝国大学社会学研究室の戦争加担」(『ソシオロギス』第二八号、二〇〇八)、駒込武・川上肇・奈須恵子編『戦時下学問の統制と動員―日本諸学振興委員会の研究―』(東京大学出版会、二〇一一)、沢井実『近代日本の研究開発体制』(名古屋大学出版会、二〇一二)、神奈川大学国際常民文化研究機構編『国際常民文化研究叢書 四―第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学―』(神奈川大学国際常民文化研究機構、二〇一三)、吉葉恭行『戦時下の帝国大学における研究体制の形成過程―科学技術動員と大学院特別研究生制度 東北帝国大学を事例として―』(東北大学出版会、二〇一五)。
- (35) 白井厚編『大学とアジア太平洋戦争―戦争史研究と体験の歴史化―』(日本経済評論社、一九九六)。
- (36) 馬越徹『韓国近代大学の成立と展開―大学モデルの伝播研究―』(名古屋大学出版会、一九九五)、宮沢恵理子『建国大学と民族協和』(風間書房、一九九六)、李恒全『台北帝国大学成立過程に関する研究』(平成一九年度課程博士論文「神戸大学」国会図書館蔵、酒井哲哉・松田利彦編『帝国日本と植民地大学』(ゆまに書房、二〇一一)。
- (37) 戸板準「東京帝国大学における大東亜戦争後半期の外国人留学生受入れ状況―外国学生指導委員会」の活動を中心に」(『東京大学史紀要』第一〇号、一九九二)、中野

- 光「『大学史』における学徒出陣と朝鮮・台湾出身学生」
『中央大学史紀要』第一一号、二〇〇〇（）などを参照。
- (38) 伊藤彰浩「戦時期私立大学の経営と財務―「苦難の日」
だったのか?―」『名古屋大学大学院教育発達科学研究
科紀要(教育科学)』第五五卷第二号、二〇〇九)、同
「戦争と私立大学―戦時期・戦後改革期の私大財政を中
心に―」(『大学論集』第四四号、二〇一三)、同「戦争
と大学―私大の経営行動から見えてくるもの―」
〔RIHE〕第一二四号、二〇一三)、高木雅史「戦時体
制下における帝国大学財政―名古屋帝国大学の創設と財
政事情の分析から―」(『名古屋大学史紀要』第四号、一
九九六)。
- (39) 桑野弘隆「研究ノート 総力戦体制から国民的総動員シ
ステムへ」(『社会科学年報』第四八号、二〇一四)を参
照。
- (40) 山室・岡田・小関・藤原編、前掲書を参照。

